

Title	イギリス産業革命期の生活水準：ハートウェル=ホブズボーム論争を中心として
Sub Title	The British standard of living during the industrial revolution
Author	松村, 高夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1970
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.12 (1970. 12) ,p.895(25)- 907(37)
JaLC DOI	10.14991/001.19701201-0025
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19701201-0025

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

体制の成立と将来の展望……こうした寡占体制がどうして成立しえたかを探り、将来の動向を予測して、そこからわが国のこれに対処すべき態度を決定する必要がある。(2) 資源の国際間移動パターンの将来……(そのパターンの将来を決定する) 要因を経済学的に分析して、国際間の資源移動のパターンの将来を予測し、その中におけるわが国の位置づけをたえず行なっていくことが、超長期の資源確保策を決めるうえで重要な課題である。」

ここでの資源経済学分析体系と内容について、あまり明確なイメージは浮ばないが、とにかく、通産省が個別資源別の分析ではなくて、鉱物資源全体ないしは資源産業全体をとらえて、基礎的分析を加えていくようにしていることは、注目に値しよう。

とにかく、ここでも指摘されていたように、これ迄資源に関する経済学の名で行なわれた分析は、個々の資源別のものであり、数多くの文献をあげることが可能であろう。

第三は、最近とくに海外の研究で注目される二つの方向づけである。一つには、V. L. スミス、および、O. R. パートとR. G. カミングスに代表される研究方向であり、資源産業一般における資源生産ないし利用率と投資との同時的最適化のための包括的なモデルの

注(1) 『同資料』17頁。

(2) R. Turvey and J. Wiseman, (eds.), *The Economics of Fisheries*, FAO, 1957, W.A. Duen, *Fundamentals of Forestry Economics*, 1960, O.C. Herfindahl, *Three Studies in Minerals Economics*, 1961, P.T. Flawn, *Mineral Resources: Geology, Engineering, Economics, Politics, Law*, 1966, and R.W. Campbell, *The Economics of Soviet Oil and Gas*, 1968.

(3) V.L. Swith, op. cit., R.G. Cummings and O.R. Burt, "The Economics of Production from Natural Resources: Note," *American Economic Review*, Dec. 1969 and Burt and Cummings, "Production and Investment in Natural Resource Industries," *American Economic Review*, Sept. 1970.

(4) A.D. Scott, *Natural Resources: The Economics of Conservation*, 1955, G.H. Smith, *Conservation of Natural Resources*, 1965 and J.V. Krutilla, "Conservation Reconsidered," *American Economic Review*, Sept. 1969.

(5) J.H. Dales, *Pollution, Property and Prices*, 1968, Committee on Resources and Man, National Academy of Sciences—National Research Council, *Resources and Man, A Study and Recommendations*, 1969 and J. Rothenberg, "The Economics of Congestion and Pollution: An Integrated View," *American Economic Review*, May 1970.

設立を目指すものである。(3) こうした研究には、どれだけの計画期間を考えるのか、社会的厚生函数をどのように設定するのか、資源間の相互関連をどう考慮するか等々の問題が残されているが、こうした研究成果を利用して、精緻な分析をはかることも重要であろう。二つには、すでに前世紀末ないし今世紀始めに、資源の保全が問題にされ、保全の経済学(Economics of Conservation)が論議されてきたが、とくに最近、公害問題、環境破壊・汚染、人口集中の弊害等が生じはじめると、そうした問題をめぐる経済学の展開が盛んに行なわれている。こうした外部経済効果(とくに不経済)をどのように考察の中にとり入れ、資源の経済学の発展をはかるかは今後の課題であろうが、とくに重要性を増してくるであろう。

IV 資源問題への政策論的アプローチ

IV-1 政策論的アプローチの基本的展開方向

IV-2 資源政策の目標

IV-3 資源政策の手段

IV-4 新しい資源政策を求めて

V 今後の展開——国際資源学の深化・具体化——

(以上『本誌』1971年4月号予定)

イギリス産業革命期の生活水準

——ハートウェル＝ホブズボーム論争を中心として——

松村高夫

I

イギリス産業革命に関する核心的でありなお未解決である問題のひとつが、その時期の労働者階級等の生活水準をめぐる問題であることには異論はないであろう。(1)

いわゆる「楽観論者」optimistと「悲観論者」pessimistとの間のこの生活水準をめぐる論争は、第二次大戦後、T. S. アシュトンの二論稿、(1)「The Standard of Life of the Workers in England, 1790-1830」, *Journal of Economic History*, Supplement IX, 1949, pp. 19-38. と、(2)「Changes in Standards of Comfort in Eighteenth Century England」, *Proceedings of the British Academy*, vol. XLI, 1955, pp. 171-87. 更に同じ著者による(3)「An Economic History of England: the Eighteenth Century, 1955. (Chapter VII). により再開された。楽観論者アシュトンのこれらの諸論稿は、マルクス主義経済史家 E. J. ホブズボームの(4)「The British Standard of Living, 1790-1850」, *Economic History Review*, 2nd series, vol. X, no. 1, Aug. 1957, pp. 46-68. により批判され、続い

て A. J. テイラーの(5)「Progress and Poverty in Britain, 1780-1850」, *History*, vol. XLV, 1960, pp. 16-31. が発表された。だが、ホブズボームの論稿は楽観論者 R. M. ハートウェルの二論稿、(6)「Interpretations of the Industrial Revolution in England」, *Journal of Economic History*, vol. XIX, 1959, pp. 229-49. と、(7)「The Rising Standard of Living in England, 1800-1850」, *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIII, no. 3, Apr. 1961, pp. 397-416. によりきびしく批判され、かくして生活水準論争は1960年以降においてはハートウェル＝ホブズボーム論争として展開されるに至り、両者の「誌上討論」(8)「The Standard of Living during the Industrial Revolution: A Discussion」, *Economic History Review*, 2nd series, vol. XVI, no. 1, Aug. 1963, pp. 119-46. は論点を対立的に明確にした。そしてその後両者の論争が対立点を残したまま中断されてしまったなかで、J. E. ウィリアムズが(9)「The British Standard of Living, 1750-1850」, *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIX, no. 3, Dec. 1966, pp. 581-89. を、R. S. ニールが(10)「The Standard of Living, 1780-1844: A Regional and Class Study」, *Economic History Review*, 2nd series, vol. XIX,

注(1) 産業革命期の生活水準にかんするわが国の最近の研究には琴野孝「産業革命と生活水準」(『社会経済史体系』第7巻、1961年——のちに同「イギリス産業革命史研究」, 1965年に収録)、および小松淑郎「産業革命期の労働者の生活水準」(『北海道学芸大学紀要』, 第14巻第2号、1963年)、及び同「産業革命と生活水準」(同、第15巻第2号、1964年)がある。また、岡田与好「産業革命論の変遷」(高橋幸八郎編「産業革命の研究」, 1965年、岩波書店)及び矢口孝次郎「産業革命研究序説」(1967年、ミネルヴァ書房)が随所でこの論争に触れている。本稿もこれら諸論稿に負うところが大きい。なお「Society for the Study of Labour History, Bulletin」, no. 8, Spr. 1964. にはこの論争に関する文献目録(1953-1963年)が載っている(p. 37-38)。

(2) アシュトンのこの論稿(1)は *Capitalism and the Historians*, ed. by F.A. Hayek, 1954, pp. 127-59. に収録されているが、以下この論稿の引用頁数は雑誌論文のものとする。

(3) この論稿(4)は、E.J. Hobsbawm, *Labouring Men—Studies in the History of Labour*, London, 1964. に「生活水準論争・補遺」とともに収録されている(鈴木幹久 永井義雄訳「イギリス労働史研究」, 1968年、ミネルヴァ書房)。以下この論稿の引用頁数は翻訳書のそれとする。

no. 3, Dec. 1966, pp. 590-605. を発表し新たな視角からこの問題への接近を試みている。

周知のように、産業革命の諸結果に関するいわゆる「楽観論」と「悲観論」との対立を、我々は G. R. ポーター、*The Progress of the Nation*, 3 vols., 1836-43. とその数年後に公刊された F. エンゲルス、*Die Lage der arbeitenden Klasse in England*, 1845. との間にすでに看取することができる。⁽⁴⁾そして多数の人々により言及されてきたように、19世紀後半に至り A. トインビー、*Lectures on the Industrial Revolution of the Eighteenth Century in England*, 1884. の刊行により確立され学界の支配的見解となった悲観論的把握は、20世紀初期にハモンド夫妻による産業革命期の労働者状態に関する「三部作」とそれを集めた *The Rise of Modern Industry*, 1925. とにおいて継承、発展された。⁽⁵⁾だが、J. クラップム、*An Economic History of Modern Britain*, vol. 1, 1926. が統計的資料にもとづいて産業革命期の生活水準上昇と、その時期の経済的社会的変革過程の連続性を強調し、トインビー=ハモンド夫妻の「悲観論」を「伝説」として批判してから学界の動向は一変した。⁽⁶⁾ハモンドはクラップムによる批判を一部容認し自説の修正を余儀なくされ、学界の支配的見解は「悲観論」から「楽観論」へと移行したのである。ポズボームの言葉を借りるならば、クラップムは「その主要な論敵 J. L. ハモンド——実質的にクラップムの統計を受容し、論議を道徳的その他の非物質的領域に完全に移行させた——の応酬のいちじるしい

脆弱性のおかげで、おどろくほど容易な航海をおこなった」(〔4〕-61-1頁)といえよう。

第二次大戦後にはクラップムの依拠した統計的証拠が代表的楽観論者アシュトンにより否定されるに至ったが、「楽観論」はそのアシュトンを中軸として数量的分析方法 quantitative method による歴大な研究蓄積にもとづいて D. C. コールマン、W. W. ロストウ、F. A. ハイエク、R. M. ハートウェル等により展開され、その支配的地位を確立してきている。そしてこのような研究動向のなかで、まず W. ウッドラフが社会改良主義的観点から 'Capitalism and the Historians: A Contribution to the Discussion on the Industrial Revolution in England', *Journal of Economic History*, vol. XVI, 1956, pp. 1-17. において、続いて J. クチンスキーがマルクス主義的観点から *Studien zur Geschichte des Kapitalismus*, 1957, Teil I, Kap. II. において「楽観論」を批判したのに続いてポズボームが批判を開始し、冒頭に掲げた諸論稿において論争が再開されるに至ったのである。本稿では1957年から63年にかけて展開されたハートウェル=ポズボーム論争を中心に、66年に発表されたウィリアムズとニールの論稿を検討しながら産業革命期の生活水準をめぐる論点を整理し、若干の論評を加えたい。

II

第2次大戦後、アシュトンの論稿〔1〕が発表されて

注(4) 因に、テイラーの前掲論文〔5〕はポーターとエンゲルスからの引用文をその冒頭に対称的においている(p. 16)。

伝統的になされてきたこの「楽観論」「悲観論」という二つに類型化する視角は、A. トインビーやハモンド夫妻のような社会改良主義的把握とマルクス、エンゲルス、ドップ、グチンスキー、ポズボームのようなマルクス主義的把握をとともに悲観論として一括することにより、両者の根本的差異を不明確にする危険性を内包している。岡田与好氏が産業革命論を①体制弁護論的産業革命論、②社会改良主義的産業革命論、③マルクス主義的産業革命論の三つに類型化し、「楽観論と悲観論との対立の今日的局面は①と③との対立を主要内容としている」(岡田前掲論文、6-7頁)としているのはその意味で適確な指摘であるといえよう。社会改良主義もマルクス主義もともに悲観論に一括する論者が、エンゲルスの前掲書から産業革命ないし工場制度の導入により労働者の生活水準が低下したことを叙述した部分は引用しても、その必然的帰結である資本制生産様式に対抗する変革主体の形成について叙述した次の箇所を引用しようとするのは特徴的なことである。「彼らはまさに人間ではなく、これまで歴史を導いてきた少数の貴族に奉仕する働か機械にすぎなかった。産業革命は、このような状態からの帰結を徹底的におしすすめたにすぎないのであって、労働者をただの機械にまったく変えてしまい、労働者の手に残されていた独立した活動の最後の残りをかすまで奪い去ったが、まさにこうすることによって、労働者にたいしてものを考え、人間の地位を要求する刺激をあたえたのである(傍点—引用者)」(マルクス=エンゲルス全集(大月書店)、第2巻、232頁)。なお、ポズボームは「便宜上、古典的(リカード=マルサス=マルクス=トインビー=ハモンド)見解は悲観学派、近代的(クラップム=アシュトン=ハイエク)見解は楽観学派とよばれるだろう」(〔4〕-57頁)と述べている。本稿で「楽観論」「悲観論」といふばあいも便宜上それを使用するにすぎない。

(5) J.L. and B. Hammond, *The Village Labourer 1760-1832*, London, 1911. Do., *The Town Labourer 1760-1832*, London, 1917. Do., *The Skilled Labourer 1760-1832*, London, 1919.

(6) J.L. Hammond, *The Industrial Revolution and Discontent*, *Economic History Review*, vol. II, no. 2, 1930.

以降、産業革命期における生活水準の上昇あるいは低下を測定するための指標は、(1)名目賃金と生計費指数とから算出される実質賃金という直接的指標から、(2)1人当り消費量、死亡率、失業率などの準直接的指標へ、更に(3)国民所得、人口などの巨視的分析にもとづく間接的指標へと重点を移行させてきたように思われる。

この問題に接近するポズボームの基礎的方法の特徴は、生活水準問題が「理論という先験的基礎」によって解決しえない問題であり、統計的資料にもとづく指標によってのみこれを明らかにしようとする点にある。ポズボームが次のように主張するとき、かれの論稿は理論的ではないのしばしばなされた批判をうけることにはなるが、しかし同時に、この方法に立脚したからこそ、ハートウェルとの論争をその成果はともかくとして少なくとも成立させえたということは評価されてしかるべきであろう。「このこと(理論という先験的基礎によっては問題は解決されえないこと—引用者)は、事実と仮説との両者があいにく、事実がただしければ、仮説は事実屈しなければならぬからであり、また産業化の初期の段階においては、労働貧民の生活水準は、一定の率で上昇あるいは低下する、あるいはまったく上昇も低下もしないにちがいないことを、なんらかの程度の確信をもってわれわれが論ずることを可能とするような先験的仮説は、存在しないからでもある」(〔4〕-補遺-112頁)。更に、ポズボームの論稿〔4〕が目的としたところは、しばしば誤解されてきたような生活水準低下を統計的資料にもとづいて積極的に実証するという点にあるのではなく、その上昇を実証できるとする「楽観論」を批判するという点にあるということ、即ちその論稿はあくまでも「消極的主張」(ポズボーム)にすぎないということにも絶えず注意する必要がある。かれは「その論文(〔4〕-引用者)の目的は、産業化の最初の時期における、ほとんどすべてのブリテンの労働者の実質所得における実質的向上は、統計的に例証されうるといふ『楽観的』見解を、くじくことであった。このことは、実質所得における『実質的、あるいはいくらかの低下があった』という反対の見解が確立されてしまったこと、あるいはそれが、現在利用できる証拠のうに確立されうることを意味するものではなかった」(〔4〕-補遺、111頁)と強調しているのである。このような方法に立脚して、かれは統計的資料のなかから実質賃金指数という直接的指標も国民所得などの間接的指標もともに生活水準測定のための指標とし

て採用することを拒否し、新たに①死亡率と健康、②失業、③消費にかかわる証拠、という準直接的指標を使用して分析し、結論的には次のように述べて1790年から1840年代中期に至る期間に生活水準の低下がありうることを主張する。「生活水準が18世紀のかかりの期間について向上したことは、まったくありうることである。産業革命の開始——それはおそらく、1760年代よりは1780年代におかれるのがよい——直後のあるときに、生活水準が向上をやめて低下したことは、ありえなくはない。おそらく1790年代なかば、スピーナムランドと欠乏の時期が、転換点をしるしている。もう一方のはしでは、1840年代なかばが、たしかに転換点をしるしている」(〔4〕-83頁)。

このようなポズボームの主張にたいして、ハートウェルはすべての統計的指標、とくに国民所得などの間接的指標を駆使して産業革命期の生活水準上昇を積極的に主張する。即ち、1800年と1850年との間に①1人当り平均所得が増加したこと、②労働者に不利な分配傾向が存在しなかったこと、③(1815年以降は)貨幣賃金が一定であったのに対し物価は下落したこと、④食料品やその他の消費財の1人当り消費が増加したこと、⑤生活水準を保護ないし上昇させるための政府の経済過程への干渉が強化されたこと、という諸点を根拠にしてイングランドの労働者階級の大部分 the majority of English workers の実質賃金が増加していったことを主張するのである(〔7〕-p. 398)。かれは結論的に次のように述べる。「……イングランドの大多数の生活水準は19世紀前半に、戦時中(ナポレオン戦争中—引用者)には緩慢に slowly、1815年以降はより急速に more quickly、そして1840年以降は迅速に rapidly 改善されつつあった」(〔7〕-p. 412)。両者の主張の共通点は、1790年代中期以前と1840年代中期以降とに生活水準が上昇したとする点だけである。ナポレオン戦争中の生活水準に関してポズボームが上昇の証拠はないとしているのに対してハートウェルが緩慢に上昇したとしている点で近似的であることを除いては、両者は全く正反対の見解を主張するのである。以下、「現代悲観論者」と「現代楽観論者」との間でこのような正反対の見解が主張されるに至った過程を、生活水準測定のための①直接的指標=実質賃金、②準直接的指標=とくに食料品消費、および③間接的指標=とくに国民所得の三点を照射することにより明らかにしたい。なお論争点となった死亡率と失業の問題は本稿では割愛するが、それはこの問題が生活水準論争

で重要性がなかったという意味ではない。

〔1〕 実質賃金をめぐって

A. L. ボウリーと G. H. ウッドの賃金指数、および N. J. シルバーリングの生計費指数に依拠して実質賃金が 1790 年から 1850 年にかけて上昇したとするクラップムの論証(実質賃金が工業労働者では 1790 年と 1840 年との間に 16%, 1790 年と 1850 年との間に 70% 増加し (J. Clapham, op. cit., p. 561), 農業労働者では各期間に 22%, 66% 増加した (p. 128) と主張した) は、第 2 次大戦後、代表的楽観論者アシュトンにより否定された⁽⁷⁾。後述するようにハートウェルはすでにアシュトンにより批判されていた実質賃金指数を無批判的に自己の体系に導入している。ここでアシュトンがクラップムの依拠した賃金指数および生計費指数をいかなる点において批判したかを検討しておくことは必要である。アシュトンは、A. L. ボウリーと G. H. ウッドの賃金統計に関しては、それがその後の新しい研究により無価値になることはないといえ、多数散在する賃金帳簿により補足されるまではその指数に依拠することは不確実であるとしてその適用を放棄し (1) (p. 28-29), また N. J. シルバーリングの生活費指数に関しては、第一に選択された 15 品目の価格は小売価格指数ではなく卸売価格指数であること、第二にこのうち数品目は消費財ではなくてその原料であること、第三に価格のなかで相当

な比率をしめ、しかも 40 年代まで増加していた関税を除去していること、第四に支出体系が妥当でないこと (たとえば、家賃、ジャガイモ、酒が含まれておらず、動物性食品にウェイトをかけすぎている)、という諸理由からその指数にも依拠することはできない (1) (p. 29-30) と結論する。アシュトンは「時と所を大きくへだてた二つのグループの人々の福祉を比較することは可能ではないというのが事実なのである。パン、ジャガイモ、茶、砂糖、および肉を含む食物からえられる満足、主としてオートミール、ミルク、チーズ、ビールからなる食物からえられるそれと比較することはできない。……我々は卸売物価あるいは協定価格の指数で実質賃金の変化を測定することはできない。我々はある地域の価格資料を他の地域の賃金資料に適用することはできない。我々は消費された商品の性質や種類のみならず人間の要求や欲望においても変化がおこったかもしれないような長期間にわたる一枚の表をまちがいなく作成することはできないのである。我々が必要としているのは単一の指数ではなく、それぞれが小売物価からえられたり、短期間に限定されたり、一つの地域に、ことによると一つの地域内の一つの社会的または職業的グループだけに関連しているような多くの指数なのである」(1) (p. 33) と主張して、マンチェスター周辺の都市の主要食料品の価格変化を示す 3 枚の表を提示し、生活水準測定の指標としてはこのような短期的な

注(7) A.L. Bowley と G.H. Wood が *Journal of the Royal Statistical Society*, vols. LXI-LXV (1892-1902), LXVIII (1905), LXIX (1906), LXXII (1909) に寄稿した諸論稿。A. L. Bowley, *Wages in the United Kingdom in the Nineteenth Century*, Cambridge, 1900. および G.H. Wood, *The Course of Average Wages between 1790 and 1860*, *Economic Journal*, IX, 1899, pp. 588-92. N.J. Silbering, *British Prices and Business Cycles, 1779-1850*, *Review of Economic Statistics*, V, 1923, pp. 223-61.

(8) この点に関してホブズボームは「しかしながら、今日、クラップムの主張の諸欠陥はみとめられているし、また楽観論者のなかでもっとも篤実なアシュトン教授は実際に、クラップムの主張をすててしまっている。もっとも、この事実は、かならずしも理解されていない」(4) (p. 61 頁) と述べている。小松前掲論文 (14 巻 2 号) はアシュトンによるクラップム批判を「数量的楽観説」の自己崩壊として把握する視点を貫いている。

(9) 「生活水準の変化に関する一般化をなすために数人の学者により作成されたその資料 (ボウリーの賃金資料—引用者) を利用するのは軽率であろう」(T.S. Ashton, *An Economic History of England: The 18th Century*, London, 1955, p. 233). 更にアシュトンは E. W. ギルボーイの生計費指数も小売価格ではなくて病院や学校や政府の契約価格であり、またロンドンの価格であるために価格の地域的多様性を表示していないとして批判し (1) (p. 31), 更に R. S. タッカーの実質賃金指数に関しても、それがロンドン職工の 2 世紀にわたる実質賃金を測定するために固定した尺度を放棄して時間の経過に伴い消費財にかかるウェイトを変化させる方法を採用した点を評価しながらも、家賃率が固定化されていたというような欠陥を有していたとしてそれを批判する (1) (p. 31-33).

E.W. Gilboy, *The Cost of Living and Real Wages in Eighteenth Century England*, *Review of Economic Statistics*, XVIII, 1936, pp. 134-43. R.S. Tucker, *Real Wages of Artisans in London, 1729-1935*, *Journal of American Statistical Society*, 1936, pp. 73-84.

(10) アシュトンの提示した食料品価格指数とは William Rowbottom, *The Chronology or Annals of Oldham* の未刊の文書から抜粋した 1791-1809 年のオールダムにおけるもの、*Manchester Mercury* (Jan. 18, 1820) に公表された表から

限定された地域の、単一グループの多数の指数の集積が有効であるとする。アシュトンは名目賃金指数および生計費指数が信頼しえないものであり、従って単一の実質賃金指数表を作成することにより生活水準の上昇ないし低下を論証することは不可能であることを指摘するのである。

しかしながら、ハートウェルはこのアシュトンによる実質賃金指数批判の意義を無視し、ボウリー、ウッド、タッカー、シュムペーター等の指数を無批判的に採用する。そして産業革命期において、とくに 1815 年以降において名目賃金が不変であり生計費が減少したことから実質賃金の上昇→生活水準の上昇を結論するのである。かれは次のように主張する。「純貨幣国民所得が大幅に増加し、貨幣賃金が不変のままであり (ボウリー、ウッド、タッカーなどに依拠している—引用者)、主要食料品価格が不変であったか下落したという事実 (タッカー、シュムペーターなどに依拠している—引用者) は、明らかに食料供給が少なくとも人口と歩調をそろえていたことを示唆している。他の商品が考慮にいれられればその意味は明らかである。少なくとも 1815 年以降は実質賃金は増加したのである」(7) (p. 406)。この点に関してはハートウェルの議論はクラップムのそれを再生したものであるといっても過言ではないだろう。

以上のようなハートウェルの主張に対する批判は 2 つの系列からなされた。ひとつはマルクス主義の観点からのホブズボームによる批判であり、他のひとつはアシュトンの問題提起を継承しようと試みるニールによるそれである。

ホブズボームの実質賃金に関する把握の特徴は、実質賃金によって生活水準を測定すること自体が不可能であるとしてその方法を放棄することにある。かれは「クラップムの諸結論の統計的基礎は、そのおもみにたえないほどよすぎるものが、いまや一般に理解されている」(4) (p. 59 頁) としてクラップムを批判するが

抜粋した 1810-19 年のマンチェスター等の織物都市におけるもの、および A. Redford, *Manchester Merchant and Foreign Trade, Manchester, 1934* の付録として公開された 1820-31 年のマンチェスターにおけるもの (マンチェスター商業会議所作成) の 3 枚の表のことであるが (1) (p. 34-7), 注意すべきは、地域と商品範囲とが若干異っているために、しかし主な理由は資料が共通の出所からえられていないために、慎重にも 3 枚の表から単一の指数表を作成することを回避していることである。

注(11) A.J. テイラーも「その魅力にもかかわらず実質賃金の測定により生活水準を研究する方法は放棄されねばならないように思われる。実質賃金の動向はある限定された職業集団のばあいにはのみ誤謬が容認される限界内で決定される。労働者階級全体にとってはいかなる信頼しうる計算も誤謬の限界内にはないのである」(5) (p. 20) と指摘している。当時のイギリス賃金資料および生計費資料の総合的な検討に関しては、J. Kuczynski, *Labour Conditions in Great Britain, 1750 to the Present*, New York, 1946, p. 58-9. およびそれとは観点が異なるが P. Deane, *The First Industrial Revolution*, Cambridge, 1965, p. 237-53. を参照。

労働者の競争、技術的・構造的失業と産業循環による賃金下落は、貨幣賃金を上昇させるところの労働需要の増大により相殺されるとの理論のうえにたつて従来の自説をより豊富な統計的資料により根拠づけようとした。かれは、ポウリーとウッドの賃金指数がP. ディーンとW. A. コールやその他の追加的新資料によって修正されることはありそうもない(8)―p. 137)と主張し、また、たとえばゲイヤー-ロストウ-シュヴァルツが、1815年から1850年にかけて貨幣賃金がわずかに低下したがその低下は食料品価格の低下よりも小さく、他の小売商品よりもはるかに小さかったことを論証していること、あるいはディーンとコールのナポレオン戦争中のわずかな生活水準の改善、戦争直後の向上傾向、1825年以降の急速な改善、50年更に75年以降の明白な改善を主張する部分を引用して自説を繰り返すのであるが、その反論の方法がアシュトンにより提起された単一の実質賃金指数の非有効性の問題およびホブズボームにより提起された実質賃金そのものを生活水準の指標にすることに対する根本的批判にいかなる解答をも与えていないことは明白であろう。

ハートウェル批判の他の系列に属するR. S. ニールの論稿(10)は、アシュトンにより提起された課題、即ち実質賃金の単一の指数表ではなくて多数の指数表を蓄積することの必要性に答えるために、バス Bath における実質賃金の推移の地方史的研究にもとづく論稿である。アシュトンの延長上にあるこの論稿が発表されるまでに問題が提起されて以降17年間の空白があったのは、その間に生活水準論争が次第に国民所得などの巨視的分析にもとづく方法に移行していたことと無関係ではない。従って、この論稿は、実質賃金の単一の指数に依拠するハートウェルに対する批判を必然的に内包することになるし、同時に巨視的分析に立脚して生活水準上昇を主張する間接的方法(ニールは、'Labour' という同質の階級として把握するマルクスも誤っているとしてそのなかに含めているのだが)に対する否定をも含意している。ニールは'Labour'のような「同質概念」を使用する代りに「age-cohort アプローチ」という独特の分析方法を採用するが、この方法は成人の労働年数を30年間とし、所得がその期間の最初の10年間に最高となり、最後の10年間に低下するとの仮説の下に、産業革命期の論争の対象である50-60年間

を労働者階級のグループが次々と通過すると想定するのである。かれは賃金統計、小売価格統計が比較的良く保存されているバスの実証的研究を通して次のような一般的結論をえる。「1790年から1812年の実質賃金下落に続いて1832年まで上昇があり、1780-90年代のそれを回復した。これに続いて1830年代には実質賃金が下落し、それは一部分は物価変動の低下により相殺されたけれども、失業により悪化させられた。1839-40年以降の所得増加と物価下落とは、1850年までには実質賃金が1801-04年の時期の約2倍となったこと、および戦前の時期よりも50-60%高かったことを意味する」(10)―p. 603)。ハートウェルの実質賃金にもとづく主張との相違を想起されたい。そしてニールの「age-cohort アプローチ」によれば、1790年代に労働を開始した人は1820年代に実質賃金の上昇を経験するし、1800年代に労働を開始した人は実質賃金の改善により利益をうけるが、1830年代に至り実質賃金の低下と高齢であることにより深刻な失業を経験する。……1820年代に労働を開始した人は比較的良好な環境の中にいるが、1830年代に失業と実質賃金の低下を経験するだろう。だが40年代には30年代中期から労働を開始した10歳か20歳若い人ほど一般的な改善の分配にあずからないという結論をうるのである(10)―p. 602-3)。この「age-cohort アプローチ」は、1800-1850年の二時点の国民所得を比較して1人当り所得が一般的に上昇したとするハートウェルのような主張が、多数の労働者の実質賃金下落により生じた現実の経済的困窮を必ずしも否定することにはならないことを意味している。ニールの方法は行き詰まった生活水準論争を解決する一つの方法であり、今後このような地方史的研究が蓄積されていく方向をこの論稿は示唆しているように思われる。しかしながら、ニールは労働者階級を階層別に把握することが生活水準問題では重要であるとの正しい指摘をおこなっているながらも、その「age-cohort アプローチ」とは、時間の経過による階層別把握であり、一定期間をとれば労働者階級は年令別に把握されることを意味しているのであるから、やはりこの方法にも根本的疑義を呈さざるをえない。

〔2〕消費財消費をめぐる

消費財消費の増減は生活水準を測定する準直接的な

指標である。そして、実質賃金を生活水準の指標とすることを放棄し、更に国民所得をその指標とすることも拒否したホブズボームが、死亡率、失業率とともにこの消費財消費を、とりわけ肉の消費を重視し、総じて消費財のなかでは食料品消費が論争の対象となってきたのである。ここでは①小麦とジャガイモ、②肉類、③紅茶、砂糖、たばこをとりあげることにしよう。

①小麦、ジャガイモの消費

論点は産業革命期に小麦の消費が減少し、ジャガイモの消費が増加した事実を生活水準の上昇とみるか低下とみるかという点にある。

ホブズボームは「あたらしい型の食事の採用は、生活水準の向上あるいは悪化のいずれをも先験的にしめすものではない。第一の見解は、若干の楽観論者によって、白パン、茶などについて、第二の見解は、J. クチンスキー(『労働諸条件の歴史』)のような悲観論者によって、いだかれているとおもわれる。あたらしい食料は、旧来の食料に(栄養的あるいは社会的に)まさっていると信じられたから採用されるばかりにのみ、また、ひとびとが必需品だと信ずるものを犠牲にすることなしに購買されたばかりに、生活水準の上昇の証拠とみなされることができ(14) (4)―84頁)との視角にたつて、R. N. サラマンの計算に依拠して小麦の生産および輸入と人口増加との不均衡により18世紀後期から1840-50年代まで1人当り小麦量は徐々に低下し、同じ比率でジャガイモが増加した事実に注目し、「この時期にだれの犠牲にもよらない白パンひとりあたり消費の上昇は、問題外」(4)―80頁)だとして言外に生活水準の上昇を否定する。

これに対してハートウェルは、その期間にエンクロージャーによる耕地の拡大及び生産力の増大により(E. L. ジョーンズとM. J. R. ヒーリーの研究に依拠して)小麦生産力は1800年の1エーカー20ブッシェルから1850年の50ブッシェルに増加したとしている(8)―p. 144)。そして、小麦生産高が人口よりも急速に増加したので小麦の不足は生ぜず、1815年以降の小麦パンの急激な価格低下はこのことを証明しているとし、また、ジャガイモの消費の増加は当時増加していた野菜や果物のたんなる一種にすぎず、ジャガイモを劣等な食物と

みなすのはアイルランド人に対する嫌悪からくる偏見であり、ジャガイモは好物であり、うまい食物であったと主張する(7)―p. 409)。更に、ホブズボームが依拠したサラマンの叙述は確固たる資料ではないことを指摘する(16)。

②肉の消費

「私は生活水準の基準として肉消費量を採用することは合理的であるとする。私の論拠にとってこのことは決定的である」(8)―p. 132)、「肉の消費を生活水準の基準とすることは、肉食について神秘的なふん囲気をもつイングランドにおいてはとくに、正当である」(4)―85頁)、として肉消費を極めて重視したホブズボームは、スミスフィールド市場の当該全期間にわたる統計資料および肉消費の潜在的指数としての皮革消費税収入(1825年まで)の二つの資料から肉消費の推移を分析する。その結果、スミスフィールドにおいては、1801年から41年に至る間にロンドンの人口増加率(1801年-100, 41年-202)よりも屠殺された畜牛数の増加率(1801年-100, 41年-146, なお羊は41年-176)の方が小さいことから、18世紀とは反対にロンドンの1人当り肉消費量が減少したとして生活水準の上昇を否定する論拠とする(4)―78-9頁)。

ハートウェルは肉消費の増加を生活水準の上昇とみなす点ではホブズボームと同一であり、さらにスミスフィールドにおける牛羊の屠殺数の増加率がロンドンの人口の増加率よりも小さいことは認めるが、しかし、第一にその数字は胴体重量の増加を無視している点、第二にスミスフィールド以外の市場(たとえばニューグイト、レドゥンホール、フェリドン、ホワイトチャペル)からのロンドンへの肉供給を無視している点を指示してホブズボームを批判する(7)―p. 410)。

これに対しホブズボームは「スミスフィールドの数字を震撼させんとするハートウェルの試みは完全に失敗している」(8)―p. 133)と反批判し、第一点については、胴体重量は1821年、36年、42年を比較してみると増加していないこと、第二点については、スミスフィールド以外の市場からの肉供給は1840年代前半以前には影響が小さかったことを、リヴァプールからの鉄道による家畜輸送がその時以前には増加していない

注(14) R.N. Salaman, *History and Social Influence of the Potato*, Cambridge, 1949, appendix IV, p. 614-7.

(15) E.L. Jones and M.J.R. Healy, *Wheat Yields in England, 1815-59*, *Journal of the Royal Statistical Society*, ser. A, vol. 125, part 4, 1962, pp. 574-9.

(16) ハートウェルは、ホブズボームが依拠した R.N. Salaman, op. cit. の当該部分が Lord Ernle, *English Farming Past and Present*, London, 1912 を典拠としていることを指摘した [7]―p. 407.

注(12) A.D. Gayer, W.W. Rostow, and A.J. Schwartz, *The Growth and Fluctuations of the British Economy, 1790-1850*, Oxford, 1953, vol. II, p. 657.

(13) P. Deane and W.A. Cole, *British Economic Growth, 1688-1959*, Cambridge, 1962, p. 27.

ことをもって、また40年代のロンドンにおける肉価格の変化をもつて間接的に論証している(8)―p. 133)。そして更に「このこと(スコットランドからロンドンへの肉輸送の増加―引用者)はもはや無視できなかったけれども、この供給はこの10年間(30年代)にあった人口と肉との間の相当な隔りを埋めるほど十分に大きなものではなかった」(8)―p. 133)とかなり納得的な反批判に成功している。

これに対しハートウェルは再度批判を加え、少なくとも1820年までは肉供給と人口とは歩調をあわせていたとするディーン・コールのミスフィールドの資料に依拠し、20年から50年までの期間においてもこの比率は変化がなかったであろうと推論を飛躍させる(8)―p. 144)。そして、肉消費をめぐる論争はこれ以降は資料的制約から中断されざるをえなくなった。

③紅茶、砂糖、たばこの消費

論点は、輸入統計により明らかにされるこれらの外国商品の消費量の推移が生活水準の上昇を示しているのかそれとも下落を示しているのかという点にある。クラップムが自らの楽観論の証拠としてこれら三商品を利用することを慎重にも回避したことからも推察されるように、19世紀前半におけるこれらの消費量の推移は「楽観論」にとって必ずしも有利ではない。

ホブズボームは次のように指摘する。「実際、それが(紅茶、砂糖、たばこの消費数字―引用者)急激に上昇しはじめる1840年代なかば以前と以後との曲線の対照は、悲観論がわの最強の論拠の一つである。三つの数字の列すべてが、ゆるやかな上昇傾向を、そして1840年代以後は、一層急激な上昇をしめている」(4)―p. 77頁)。そして、たばこの消費については、その数値は1810年代に低下を示しており、1820年代以後はアイルランドの消費を含むので利用が困難であるが、総じてこの時期には安定的な消費を示していることを、また当時それが窮乏を意味するのかがしばしば議論された紅茶の消費については、その推移が1815-16年と1818-19年との低下、急激な上昇の後の1836-37年の急激な低下、および1839-40年の緩慢な低下を示しており、当時のひとびとはその消費を生活水準の上昇とは考えなかったし、その数値は産業循環による消費の増減を反映していないので生活水準の指標としては

疑わしいことを、更に砂糖の消費については、戦後の急激な低下、1818年以降の急激な上昇、31年までの緩慢な上昇、1843-4年までの緩慢な低下あるいは停滞を示しているが、1840年代のかなりのちまでその消費が1810年の頂点以上には上昇していないことを指摘して、結論的に「茶、砂糖およびたばこは、生活水準のいちじるしい上昇を示さず、そのおおまかな数字の列から推論されうることは、これ以上にはほとんどない」(4)―p. 78頁)とするのである。

これに対し、ハートウェルはこれらの商品の消費が上昇傾向にあったことを積極的に主張する。かれは論稿〔7〕において、まずM.G. マルホールに依拠して、1811年と1850年との間にビール、卵、肉とならんで紅茶および砂糖の1人当り消費量も増加したことを、またゲイヤー・ロストウ・シュヴァルツに依拠して、輸入統計がこの期間に紅茶(15年以降)、たばこ、砂糖の上昇傾向を示していることを、更にL. リーヴァイに依拠して、「飢餓の40年代」にもバター、ココア、チーズ、コーヒーとならんで砂糖、紅茶、たばこ等の輸入食料品の増加があったことを主張するのである(7)―p. 407-8)。しかしながら、一方の比較時点を消費が急増した1840年代中期以降に設定して(たとえば1850年)消費の上昇を主張するハートウェルの方法は妥当ではなく、この点はホブズボームにより、「誌上討論」で批判されることとなった(8)―p. 134)。ハートウェルは「誌上討論」でホブズボームの批判に依拠して、紅茶、砂糖、たばこが生活水準の著しいmarked上昇を示すものではないことは認めながらも、輸入統計に対する無条件の信頼にもつてこれら三商品消費の上昇傾向がみだせるといふ自説を繰り返したが、ただ「砂糖の消費は今日しばしば生活水準傾向の敏感な指標と考えられているけれども、1850年以前の労働者階級の生活水準の決定にはこれらの商品(紅茶、砂糖、たばこ―引用者)のいずれも極めて重要であったということはありません」(8)―p. 143)と指摘するに至ったことが注目されよう。

以上言及してきた食料品の他に、消費量が減少した牛乳、チーズ、野菜と消費量の増加したバター、コーヒー、魚(ハートウェルが指摘)等についても両者の間に論争が行われたが、その点は割愛することにして

注(17) P. Diene and W. A. Cole, op. cit., p. 72.

(18) M.G. Mulhall, The Dictionary of Statistics, London, 1892, pp. 120, 158, 281, 286, 354, 542.

(19) Gayer, Rostow and Schwartz, op. cit., vol. II, p. 957-65.

(20) L. Lövi, Wages and Earnings of the Working Classes, 1885, p. 497.

ここで商品粗悪化の問題に触れておこう。

商品粗悪化の問題はすでにアシュトンによっても指摘されていたが、ホブズボームが1850年代のランセツト調査にもつて砂糖を除いては各商品の粗悪化が進行したことをもって生活水準上昇を否定した(4)―p. 82-3頁)のに対し、ハートウェルはT. スモレットの研究にもつて、1771年にすでに粗悪化の事実があったことを指摘する(7)―p. 414)。しかしながら、問題の所在は粗悪化した商品があったか否かではなくて当該期間に粗悪化がすすんだか否かであったのであり、ホブズボームがこの点でJ. バーネットの最近の研究を参照して、粗悪化の進行を否定したハートウェルを批判したが(8)―p. 134)、そこで論争は中断されてしまった。

以上要約してきたような消費の増減をめぐる諸問題を総括的に「1790年代後期から1840年代初期まで、若干の食料品のひとりあたり消費には、なんらおおきな増大の証拠はないし、また、若干の例では、1840年代なかばまでにはまだ完全に回復しなかった一時的な低下の証拠があること」(4)―p. 77頁)、「証拠は、こうして『楽観的』見解にとつて、まったく有利でない。それは、悲観的見解を、かならずしも、あるいはしっかりと確立するものではないけれども、消費の研究は、どちらかといえば悲観的見解をさしめしている」(4)―p. 82頁)と主張するホブズボームと、「疑いもなく消費された食料品の量と種類は1800年と1850年との間に増加した」(7)―p. 412)、「……1850年のロンドンの主要食料品の消費は現代イギリスのそれよりも左程劣等ではなかった」(7)―p. 412)と主張するハートウェルとの間の相違点は解消されることなく論争は中断されるに至ったのである。両者が対象とした比較時点の相違を再び想起することが必要であると思われる。

〔3〕国民所得をめぐる

生活水準上昇を主張するハートウェルの体系のなか

で国民所得というような間接的指標はその中心的位置をしめている。だがこのような巨視的分析はすでにアシュトンの論稿〔1〕の中で試行されていた。アシュトンは産業革命期に「増加した国民所得の分け前が、労働者には小さく、他の階級には大きかったと考えねばならぬ理由があるだろうか」(1)―p. 22)と設問し、それに解答するためにはナポレオン戦争の時期、デフレと再調整の時期、それにつづく経済拡張の時期を区別することが重要であることを指摘した。つまり国民所得の増加分の分配を時期的に各局面ごとに分析しようと試みたのである。そして戦時中は、外国からの食料品の獲得が困難なことから生じる地代と農業利潤の増加、資材不足と高利子率と重財産税とによる建築制限および結婚適齢人口増加による家屋需要がもたらす家賃の増加、税制度の非累進性、物価上昇に遅れる賃金上昇、トラックシステムとロングペイの普及などが生じ、戦時インフレのこの時期は「地主、農業家、家主、債券所有者、企業家への一連の所得移動が生じ、これらの移動がほとんど間違いなく労働者の経済状態を悪化させた」(1)―p. 23)ことを指摘し、また戦後の5、6年間には、「高家賃の持続、利子率の緩慢な低下があり、政府支出の減少、通貨縮小、銀行破産、および長期投資への警戒が賃金率に影響を与え、物価下落より遅れた賃金下落も高い失業率により相殺され、結局「デフレーションと社会不安のこの数年間に賃金労働者の状態に著しい改善がみられたと信ずることは困難なのである」(1)―p. 23)と指摘した。更に1821年以降は、金本位制の復活、財政制度の改革、戦時中の物資欠乏の解消、家賃の下落、および生活費低下による(戦争直後の不況によるのではない)物価の下落によって「全体としていけば経済的動向は緩和されていたのであって、労働者が生活と労働との改善を期待することが可能だったのである」(1)―p. 25)として生活水準の上昇があったことを主張したのである。続いてアシュトンは貿易が生活水準に与えた影響を測定するためにG. S. ドーランズの定式、所得交易条件=輸出価値指数/輸

注(21) A.H. Hassall, Food and its adulteration, 1855.

(22) T. Smollett, The Expedition of Humphry Clinker, 1771, p. 144, 146.

(23) J. Burnett, The History of Food Adulteration in Great Britain in the 19th Century, London Ph. D. Thesis 1958. (Bulletin of the Institute of Historical Research, vol. XXXII, no. 85, pp. 104-7に要旨が収録されている。)

(24) アシュトンが労働者の生活水準が1820年までは下落したと主張するとき、その悪化の根本的原因は大工業の成立、工場制度の導入に求めるのではなく、「急速な人口増加、アイルランド人の移入、多年の戦争による富の破壊、欠陥にみちた関税制度、まちがった救貧方法というような他の諸影響」(Ashton, [1]―p. 19)に求められている点は留意しておく必要がある。アシュトンの資本制生産にたいする基礎的視角に関しては、T.S. Ashton, The Treatment of Capitalism by Historians, (Capitalism and the Historians, ed. by F.A. Hayek, pp. 33-63)を参照。

入価格指数に A. H. イムラーの数字を適用し、ナポレオン戦争中にはほぼ一定、1816-19年には下降、20年以降には25-6年と31年の不況による中断以外は上向していたとの結果をえて、1816-19年には困窮は増加したが20年代30年代には生活水準は上昇したと主張した。この交易条件の上向→国民所得増加から労働者の生活水準上昇を帰結させる媒介項としてアシュトンは「輸入品が主として紅茶、コーヒー、砂糖、工業原料のようなものから成っていたという事実」(11-p. 28)を掲げている点は注目する必要がある。紅茶、砂糖の消費の増加が生活水準上昇をただちに意味するものではないことは前述したところである。このことはアシュトンが「私の推測では経済的進歩の利益の分配にあずかることができた人の数は、このような利益からしめだされた人の数よりも多かったであろうし、その数は着実に増加しつつあったであろう」(11-p. 38)という「支持されない想定」(ホブズボーム)を前提しなければならなかったこととけっして無関係ではない。

ハートウェルの接近方法はアシュトンのこのような巨視的分析の延長上にあるといえるが、かれの方法はアシュトンの指摘した各時期の各局面の特質を軽視し、いくつかの比較時点を設定して国民所得を直接的に対比する点が特徴的である。ハートウェルは論稿(7)のなかで、デーインの数値に依拠してイギリスでは1800年と1850年との間に平均実質国民所得は2倍になり(1800年—100, 12年—94, 22年—114, 31年—174, 36年—168), 「一般的には経済成長に伴い所得分配もより平等になる」(27)ので、この期間に生活水準は上昇したと主張する。更にこの期間に製造工業の生産高が人口に比例して増加したこと、製造工業の所得が国民所得に占める比率が増加しかつ相当な比率をしめていること、および製造工業の被雇用者が全労働者のなかに占める比率が増加しかつ相当な比率をしめていること、という三つの現象が生活水準上昇の傾向をいっそう確固たるものにするとして述べている(7-p. 398)。いうまでもなく、国民所得の増加から直接的に生活水準上昇を帰結させることは理論的に不可能であるので、所得分配がこの期間に平等化する傾向があったか否かが論争点となった。

注(25) A.H. Imlah, Real Values in British Foreign Trade, *Journal of Economic History*, VIII, Nov. 1948, pp. 133-52.

(26) P. Deane, Contemporary Estimates of National Income in the first half of the Nineteenth Century, *Economic History Review*, 2nd series, vol. VIII, no. 3, Apr. 1956, pp. 339-54 及び The Industrial Revolution and Economic Growth: The Evidence of Early British National Income Estimates, *Economic Development and Cultural Change*, Jan. 1957.

(27) ハートウェルは、経済成長に伴う所得分配の平等化は、S. Kuznets, Economic Growth and Income Inequality, *American Economic Review*, Mar. 1955. によっても論証されていると主張する(7-p. 398)。

ハートウェルは「賃金分配が1780-1800年には1860年よりも少なく、従ってこの時点の間に賃金が国民所得よりもより急速に上昇しつつあったということはあることである」(7-p. 402)と述べ、更に政府を通しての所得の再分配について触れて、労働貧民 labouring poor の平均税額の減少、社会福祉費の増加、更に工場法や共済組合法などの政府立法による労働時間の短縮、児童労働の年齢制限、鉱山における婦人労働禁止、工場における児童に対する教育施設、更に上下水道の整備、それらのことが生活水準を上昇させたとする(7-p. 402-4)。

「楽観論者」が主として依拠する国民所得のようなグローバルな分析を否定するホブズボームは、「誌上討論」で国民所得の増加→1人当り平均実質個人所得の増加→大部分の人々の実質所得の増加を導くその論証の困難性は次の諸点にあるとしてハートウェルを批判する。第一にその論証は、直接的指標が生活水準の上昇を論証できなければ決定的なものとはならないし、生活水準が上昇しないことを論証すれば無価値になるという点、第二に「1人当り所得の増加がより平等な所得分配を伴う」という従来実証されていなかったし現在も立証されておらず、またありえない仮説にもとづいている点である。そして、第二の点に関しては、「産業の初期段階」では比較的大きな貯蓄と投資の必要性が国民所得の分配を不平等にするとして、「ハートウェルのこの時期に所得分配の平等化が進行するという証拠は全く無視してよいもので考慮するに値しない」(8-p. 123)と断言する。

これに対してハートウェルは同じ「誌上討論」で、第一点についてはグローバルな統計は直接的証拠の総合であり、それは1人当り実質所得の増加を示していることを、第二点については租税の還元、雇用構造の変化(低給から高給へ)、社会立法、国家財政により所得分配は改善されつつあったことを改めて強調し、更に、デーイン-コールの資本蓄積の計算に依拠して「産業革命の初期段階においては資本形成の水準——国民所得の百分比で測定された——はきわめて緩慢に上昇した」(8-p. 141)のであり、貯蓄は生産的に使用され

たことを指摘する。貯蓄の増加は短期的には消費を低下させるが、技術進歩や産業構成の高度化により投資の生産性が高く投資の実質費用が低廉だった半世紀という長期間においては消費を圧迫せず、産業革命期の実質賃金の増加がそれなしでは新技術による商品が販売されえなかったような巨大な拡大する市場を形成した(8-p. 140-1)としてホブズボームを批判するのである。

しかしながら、ハートウェルのように所得再分配による平等化を媒介項として1800年と1850年との間の国民所得の増加から生活水準上昇を帰結する方法には、根本的な疑問を呈さざるをえない。ハートウェルとホブズボームとのこの論点をめぐる論争は以上をもって中断されたが、その3年後に発表されたJ. E. ウィリアムズの巨視的分析の立場にたつ研究でさえ、ハートウェルの論証を否定する側面を提示している。

ウィリアムズの研究(9)は、ミッチェル、ディーン、コールの数値から算出した総消費を人口数で除して1人当り消費を求め、その数値から1801-51年のばあいにはシルバーリングの物価指数を使用してグレイト・ブリテンの1人当り実質消費を算出し(1801年—10.3, 11年—14.2, 21年—15.2, 31年—16.2, 41年—18.3, 51年—25.3, 単位はポンド)、1751-91年のばあいはシュムペーター-ギルボーイからえた物価指数を使用してイングランドとウェールズとの1人当り実質消費を算出する(1751年—10.7, 61年—11.4, 71年—11.0, 81年—12.8, 91年—12.7)(9-p. 583-5)。たしかにこの限りでは1801年から1851年にかけて1人当り実質消費は約2倍になっており、ハートウェルの主張は妥当であるかにみえる。だが、ウィリアムズは政府支出が一面ではハートウェルの主張するように社会福祉への支出により所得再分配の効果をもたらすことを認めながらも、他面では、軍事支出がそれとは反対の効果をもたらすことを重視する。そして陸海軍の軍事支出がナポレオン戦争中に大量になされたことを指摘し、総消費から陸海軍軍事支出を減じて1人当り実質個人消費の算出を試み、次のような結果をえる。1751年—10.1, 61年—8.3, 71年—10.5, 81年—10.4, 91年—12.0, 1801年—8.7, 1811年—11.8, 21年—14.2, 31年—15.5, 41年—17.6, 51年—24.5, (単位は1791年時点のポンド)(9-p.

p. 586)。この数値は、1751年から1811年にかけて1人当り実質個人消費は殆んど改善されていないこと、1821年までには18世紀の最高水準を越え、その後若干の改善があったこと、だが1841年以降までは著しい改善はなかったことを示しているし、またハートウェルの数値が1800年と1850年とを比較時点に設定したことによって不当に大きく表示されていることをも明らかに含意している。ウィリアムズは次のように指摘する。「もしこれらの数値が容認されるならば、いまやその数値から労働者階級の消費について一般化することが可能である。もし1751年と1811-21年の期間との間に平均個人消費に重大な改善がないとすれば、大幅な所得再分配なしに労働者階級の平均的消費になんらかの改善があったとすることは統計的に不可能である。18世紀のこれに関する証拠はない。ハートウェルは1800年と1850年との間に賃金率が国民所得よりも急速に上昇しつつあったと主張した。このことは生産性の上昇していた産業における賃金率に関しては多分正しいかもしれないが、すべての賃金率に関しては正しくない」(9-p. 589)。ウィリアムズの研究は18世紀末と19世紀初期の生活水準がナポレオン戦争の影響により複雑化されたことに注目し、戦争中に所得の移動により労働者状態が悪化したとするアシュトンの指摘(前述)を計量的に明らかにしたものと見えよう。そしてかれの論証は同時に、アシュトンによりすでに提起されていた各時期各局面の特質を軽視して比較時点間の国民所得の単純な比較により生活水準の上昇を主張したハートウェルの方法に対する批判をも不可避的に意味することとなったのである。ウィリアムズが、一方の比較時点を1800年ではなくて18世紀後半の諸時点に設定したことの意味もここにあった。

III

最後に、産業革命期の生活水準をめぐる以上のような諸論点に共通する三つの問題点を指摘しておきたい。

第一点は、生活水準測定の対象時期と比較時点とに関する問題である。アシュトンは1790-1830年、ホブズボームは1790-1850年(のちには1790年代中期—1840年代中期)、ハートウェルは1800-1850年、テイラーは1780-

注(28) B.R. Mitchell and P. Deane, *Abstract of British Historical Statistics*, Cambridge, 1962, p. 366.

P. Deane and W.A. Cole, op. cit., p. 333.

(29) N.J. Silbering, op. cit.

(30) B. R. Mitchell and P. Deane, op. cit., p. 468.

1850年、ニールは1780-1844年、ウィリアムズは1750-1850年というようにその対象とする時期は各論者により異っているが、少なくともここでいえることは、すでに指摘したように、ハートウェルが一方の比較時点として戦時インフレ期の1800年を設定していることの非妥当性であり、この点はニールとウィリアムズにより強調されたところである。⁽³¹⁾ウィリアムズが算出した1801年から51年に至る1人当り実質消費(政府支出を考慮していないもの)の増加は(数値は前掲)、1人当り消費の増加によるのではなくもっぱら物価の下落に帰因しており、(1人当り名目)消費が、1801年から51年まで10年毎に18.4, 23.7, 17.8, 18.3, 21.6, 21.5—単位はポンド—であるのに対し、物価は1791年=100とすると、同じ各時点毎に178, 167, 117, 113, 118, 85を示している(9)—p. 163)。このことは、ウィリアムズが使用しているシルバーリングの物価指数そのものの妥当性をここでは論及しないとすれば、戦時インフレによる高物価の1800-1年を比較時点に設定し、それ以降の時期の生活水準が上昇したとすることが妥当でないことを明示している。1791年と1801年との間に、このシルバーリングの数値は物価が78%上昇したことを示しているし、またゲイヤー-ロストウ-ジュヴァルツの数値によれば、91%上昇しているのに対して、ポウリーの平均貨幣賃金はその期間に70%強しか上昇していないのである(9)—p. 583-4)。ハートウェルがもう一方の比較時点を1850年に設定していることの非妥当性はすでに指摘したところである。国民所得という間接的指標により生活水準を測定する方法をたとえ容認したとしてもなお、ハートウェルの上昇を示す数値が不当に大きく表示されているこ

とを否定することはできない。

第二点は、生活水準測定の対象とする労働者階級の諸階層と地域に関する問題である。かつてアシュトン⁽³²⁾は論稿[1]のなかで「労働者階級のなかに2つのグループがあったことは認められる必要がある。……ジョン・ステュアート・ミルと彼の仲間の経済学者たちは一つのグループのことを考えており、リックマンとチャドウィックはもう一つのグループに注目していたのである」(p. 38)として当時の「悲観論」と「楽観論」との対立が、着目する労働者階級の階層の差異に帰因していたことを主張した。ホブズボームには独自の「労働貴族論」によるこの問題への接近の試みがみられるが、ハートウェルには、対象範囲と限界性を無視した賃金統計の無批判的採用から、あるいは国民所得という巨視的分析の重視から明らかなように、この問題への視角は事実上欠落している。そして論争の過程でも、対象とする階層範囲は必ずしも明確にされてこなかったといえよう。対象とする地域に関してはとりわけアイルランド問題が重要である。テイラーは次のように指摘している。「生活水準低下の論証はアイルランドの経験がグレイト・ブリテンの経験に加えられるときに明らかに最も強力なものとなるし、注意がイングランドに限定される時にはそれに対応して最も弱くなる。新産業の北部や中部に限定される時はいつでも特定のなものになる」(5)—p. 30)。「楽観論者」はアイルランド人をその考察の範囲から除外しない軽視し、「悲観論者」は包含する傾向が一般的にはみられるが、ホブズボームでさえ、アイルランド問題を事実上除外している。しかしながら、アイルランドの大飢饉がおこった1841年にはアイルランドとイングランドとの人口

注(31) 「ブリテンの生活水準あるいはブリテンの『労働者階級』の生活水準が1801年から1851年にかけてほとんど継続的に改善したと主張することは偽りである。統計的に1800年ないし1801年は典型的な年ではない」(J.E. Williams, [9]—p. 583)。「1800年を基準として選択することにはいかなる深い論理根拠もない」(R.S. Neale, [10]—p. 591)。

(32) E. J. ホブズボーム「一九世紀ブリテンにおける労働貴族層」(1954年) (前掲「イギリス労働史研究」の第15章として収録、246-283頁)。

(33) 因みに、クラップムは「every class of urban or industrial labour about which information is available」(Clapham, *ibid.*, p. 561.) を、アシュトン、テイラー、ハートウェルは「workers」ないし「the working class」を、ホブズボームは「the British labouring population」と「the labouring poor」を対象とした(9)—p. 581)。

(34) 生活水準論争のなかでアイルランド人問題に注意を喚起させ、English の生活水準と British のそれとの区別の重要性を指摘したのは、A. J. テイラーである(5), p. 29-30)。また、ホブズボームは「誌上討論」で次のように述べている。「私はアイルランドを省略する。というのは、あの不幸な国でなんらかの改善があったと誰も真剣に主張したことはないからである。この省略は自動的に楽観論者を強固ならしめる。……テイラーは別な方法を示唆したけれども、私は私の論証からブリテンにおけるアイルランド人労働者の状態をではないといえ、アイルランドを事実上省略した。もし我々が我々の問題にアイルランドを含めるならば、アイルランド人はブリテンへの移動により彼等の状態をおそらく改善したであろうというハートウェルの指摘は有効であろうが、しかし我々は大飢饉 Great Famine もまた含めねばならない。もし我々がアイルランドを除外するならば、その移入民の推定上の改善はどこにも存在しない」(8), p. 119, n)。

比は1対2にもなっており、また、エンゲルスの名著⁽³⁵⁾の指摘を想起するまでもなく、イングランドに流入したアイルランド人は就業構造の底辺に編入され全体の生活水準を低下させる作用をしたのであるから、イングランドおよびアイルランドにおけるアイルランド人問題をも含めてイギリス産業革命期の生活水準問題を再検討する視角の確立が緊要である。

第三点は、生活水準を統計的に測定すること自体の意義に関する問題である。

もし生活水準上昇が統計的に実証されるとすれば、産業革命期の労働者階級の(絶対的)窮乏化は否定されることになるのであろうか。窮乏化の内容が生活不安の増大にあるとするならば、量的な生活水準が上昇したとしても、そのことは質的な生活様式の変化をもたらす生活不安の増大を必ずしも否定することにはならないから、ただちに窮乏化を否定することを意味しない。E. P. トムソンの次の指摘は極めて示唆的である。「(生活水準論争を通じて引用者)我々は生活水準から生活様式へと推移してきた。しかし、この二つは同一のものではない。生活水準とは量の測定である。生活様式とは質の記述である。統計的証拠が生活水準のために充用される限り、我々は生活様式に関して「文献的証拠」'literary evidence' に大きく依存しなければならない。(論争の)混乱の一つの主要原因は一つのことに関する結論を他のことにも充用される証拠から引き出すことから生じる。統計家は『その指数が茶、砂糖、肉、石鹼の1人当り消費の増加を示すので、それゆ

え労働者階級はいっそう幸福になった」と主張し、一方社会史家は「文献的資料は人々が不幸であったことを示しているの、それゆえ彼等の生活水準は悪化したにちがいない」と解答したことが時々あったようである。……一瞥すると矛盾しているようにみえる二つの命題を主張することは完全に可能である。1790-1840年の期間にわたって平均的物質的水準には僅かな改善があった。同じ期間にわたって接取 exploitation は強化され、不安 insecurity はいっそう増大し、人間の困窮 misery は増大した。⁽³⁷⁾生活水準上昇を統計的に論証しようと主張する楽観論者に対し、統計的証拠をもってその根拠が薄弱であるとして反駁してきたホブズボーム自身も、論稿[4] (補遺)のなかで「労働貧民にたいする産業革命の影響は、経済的(せまく、量的および物質的意味で)であると同時に、社会的である。二つのものは、たがいに分離されえない。そして、経済的な恩恵がひじょうにおおきかったので不満をもつ物質的理由はまったくなかったことを証明しようとするところみが否定されたいま、われわれは、クラップム以前の歴史家たちの、よりひろい、より恩恵ぶかい視点にたちもどったところである」(4)—113頁)と述べてその「社会的」視点に重点を移行させてきているし、じつ「誌上討論」では「社会的」分析に多くの紙数を費している。産業革命期の生活水準に関する研究も、地方的研究の蓄積と「文献的証拠」の再検討とを必要とする段階にきているようである。

注(35) 「イギリス工業の急速な膨脹は、もしイギリスが、思いどおりに処理できる予備軍としてアイルランドの多数の貧しい人口をもっていなかったとしたら、おそらくおこることはできなかったであろう。……これまでに、100万人以上がこのようにして移住してきており、いまなお年々約5万人の移住者があると計算されている。これらのアイルランド人は、ほとんどすべて工業地区、とくに大都市におよせ、ここで住民のうちでももっとも低い階級をかたちづけている。……手織工、左官職人、荷物運搬夫、なんでも屋といった部門にはアイルランド人がたくさんいるし、またこの民族の侵入は、これらの部門において、賃金および労働者階級そのものの水準を引き下げるのを大いに促進した。またその他の労働部門に侵入したアイルランド人は、わりと文明化されたにちがいないとしても、依然として昔のめまぐるしく生活に強い執着をもって、これらの部門でも——アイルランド人の環境というものがもたらしたにちがいない影響とならんで——イギリスの労働者仲間をたいして、その地位を下げるような作用をおよぼしたのである。……すでに近代工業およびその直接の諸結果によってひきおこされていたイギリス労働者の憤慨すべき状態が、どうしてさらに一段と恥辱の度を高めることができたか、という理由も理解できるであろう。」(F. エンゲルス、前掲書、321-5頁)。

(36) たとえば、アイルランド人の移入に関する代表的な研究である Arthur Redford, *Labour Migration in England, 1800-50, Manchester, 1926.* の指摘。とくに8章と9章。「アイルランド人の移入の重要な社会的意義はイギリスの賃金労働者階級の賃金と生活水準とを低下させる傾向にあった。」(A. Redford, *ibid.*, p. 159, (2nd ed.))

(37) E. P. Thompson, *The Making of the English Working Class, London, 1963, p. 211-2.*